

令和5年6月16日 開会

令和5年第2回

枚方寝屋川消防組合議会

定例会議案書

枚方寝屋川消防組合

## 目 次

選 第 1 号	枚方寝屋川消防組合議会議長の選挙	・・・	1頁
選 第 2 号	枚方寝屋川消防組合議会副議長の選挙	・・・	2頁
選 第 3 号	枚方寝屋川消防組合議会運営委員会委員の選任について	・・・	3頁
報 告 第 1 号	専決事項の報告について	・・・	4頁
	専決第1号 損害賠償の額を定めることについて	・・・	5頁
議 案 第 7 号	枚方寝屋川消防組合監査委員の選任の同意について	・・・	7頁
議 案 第 8 号	令和5年度枚方寝屋川消防組合補正予算（第1号）	・・・	8頁
議 案 第 9 号	枚方寝屋川消防組合火災予防条例の一部改正について	・・・	14頁

## 選第 1 号

### 枚方寝屋川消防組合議会議長の選挙

本消防組合議会議長の選挙を、枚方寝屋川消防組合同規約（昭和48年枚方寝屋川消防組合同規約第10号）第7条第1項の規定により行うものとする。

令和5年6月16日提出

枚方寝屋川消防組合議会

臨時議長

選第 2 号

枚方寝屋川消防組合議会副議長の選挙

本消防組合議会副議長の選挙を、枚方寝屋川消防組合同規約（昭和48年枚方寝屋川消防組合同規約第10号）第7条第1項の規定により行うものとする。

令和5年6月16日提出

枚方寝屋川消防組合議会

議 長

### 選第 3 号

#### 枚方寝屋川消防組合議会運営委員会委員の選任について

本消防組合議会運営委員会委員の選任を、枚方寝屋川消防組合議会運営委員会条例（令和 3 年枚方寝屋川消防組合条例第 7 号）第 6 条の規定により行うものとする。

令和 5 年 6 月 16 日 提出

枚方寝屋川消防組合議会

議 長

## 報告第 1 号

### 専決事項の報告について

次のとおり地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 180 条第 1 項の規定により専決処分をしたので、同条第 2 項の規定により議会に報告する。

令和 5 年 6 月 16 日提出

枚方寝屋川消防組合  
管理者 伏見 隆

### 記

1	専決事項	損害賠償の額を定めることについて	1 件
---	------	------------------	-----

## 専決第 1 号

### 損害賠償の額を定めることについて

次のとおり損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 180 条第 1 項の規定により専決処分をする。

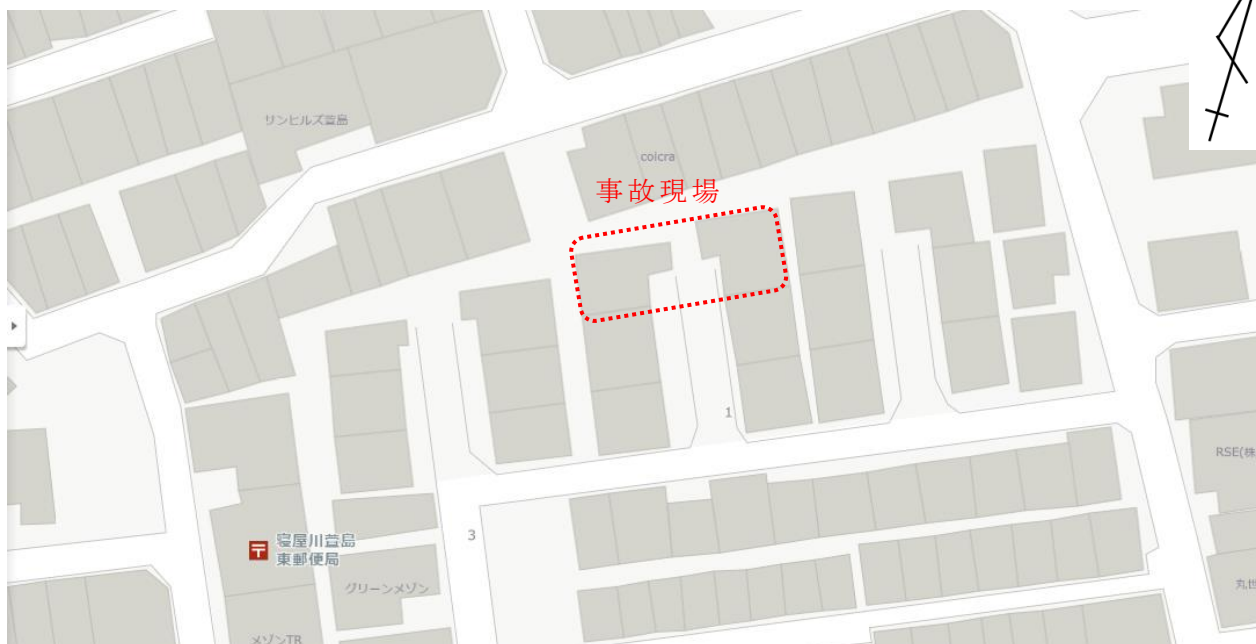
令和 5 年 6 月 1 日専決

枚方寝屋川消防組合  
管理者 伏見 隆

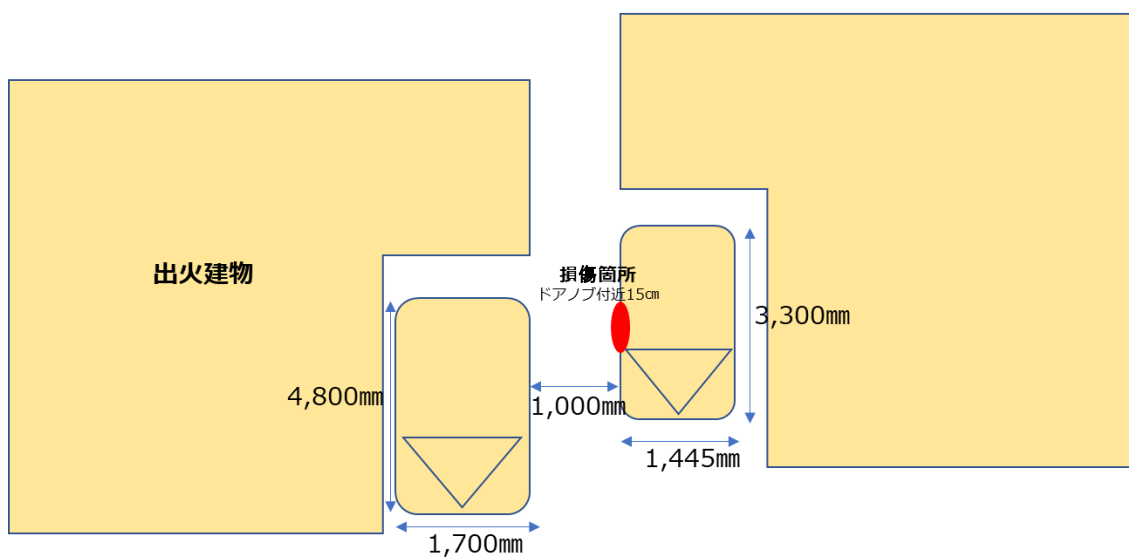
### 記

- 1 賠償の額 金 176,000 円
- 2 賠償の相手方 寝屋川市在住者
- 3 賠償事案の内容 令和 5 年 3 月 15 日（水）午前 10 時 51 分覚知、寝屋川市萱島東 2 丁目方面にて発生した建物火災において、消防隊員が消火活動を実施していたところ、出火宅隣家に駐車されていた車両に消防隊員の資器材が接触し、当該車両を損傷させたもの。
- 4 和解の内容
  - (1) 枚方寝屋川消防組合は、相手方に対し本件事故による賠償の額として金 176,000 円を支払う。
  - (2) 枚方寝屋川消防組合と相手方とは、本件事故に関し、一切異議、請求の申し立てをしない。

## 附近見取図



## 事故概況図





## 議案第 7 号

### 枚方寝屋川消防組合監査委員の選任の同意について

次の者を本消防組合監査委員に選任したいので、枚方寝屋川消防組合規約（昭和48年枚方寝屋川消防組合規約第10号）第12条第2項の規定により議会の同意を求める。

令和 5 年 6 月 16 日 提出

枚方寝屋川消防組合  
管 理 者 伏 見 隆

#### 記

#### 1 同意を求める者（組合議員の中から選任する者）

住 所

氏 名

生 年 月 日

## 議案第 8 号

### 令和 5 年度枚方寝屋川消防組合補正予算(第 1 号)

令和 5 年度枚方寝屋川消防組合補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ42,416千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,448,498千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 6 月 16 日 提出

枚方寝屋川消防組合  
管理者 伏 見 隆

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9 基金繰入金		—	42,416	42,416
	1 基金繰入金	—	42,416	42,416
歳 入 合 計		7,406,082	42,416	7,448,498

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 消 防 費		6,882,760	42,416	6,925,176
	1 消 防 費	6,882,760	42,416	6,925,176
歳 出 合 計		7,406,082	42,416	7,448,498

1 歳 入

1 歳 入

(単位：千円)

細 節	
区 分	金 額
1. 枚方寝屋川消防組合消防救急基金繰入金	42,416

概 要 説 明	
1. 枚方寝屋川消防組合消防救急基金繰入金	42,416
(1) 枚方寝屋川消防組合消防救急基金繰入金	42,416

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
3. 消防費	6,882,760	42,416	6,925,176	-	-	42,416	-
(項)							
1. 消防費	6,882,760	42,416	6,925,176	-	-	42,416	-
(目)1. 常備消防費	6,595,954	2,557	6,598,511	-	-	2,557	-
(目)3. 消防施設費	285,352	39,859	325,211	-	-	39,859	-
歳 出 合 計	7,406,082	42,416	7,448,498	-	-	42,416	-

(単位：千円)

節	細	節
区	分	区
金	額	金
12. 委 託 料 2,557	1. 委 託 料 2,557	
17. 備品購入費 39,859	2. 機械器具費 39,859	

概	要	説	明
1.	消防施設の整備事業経費		2,557
(1)	消防情報システム管理運営費		2,557
ア.	消防情報システム改修委託料		2,557
1.	消防機械の整備事業経費		39,859
(1)	消防車両等購入費		39,859
ア.	救急車購入費(本部 1台)		39,859

## 議案第 9 号

### 枚方寝屋川消防組合火災予防条例の一部改正について

次のとおり枚方寝屋川消防組合火災予防条例の一部を改正するにつき、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求める。

令和 5 年 6 月 16 日 提出

枚 方 寝 屋 川 消 防 組 合  
管 理 者    伏 見    隆

### 提案理由

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、急速充電設備や標識及び標識と併せて設ける図記号等について、火災予防上必要な措置を規定するもの。



## 枚方寝屋川消防組合条例第 号

### 枚方寝屋川消防組合火災予防条例の一部を改正する条例

枚方寝屋川消防組合火災予防条例（昭和37年枚方寝屋川消防組合条例第44号）の一部を次のように改正する。

第11条の2第1項中「自動車等（道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第9号に規定する自動車又は同項第10号に規定する原動機付自転車をいう。第12号において同じ。）をいう。以下同じ。）に」を「自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これらに類するものをいう。以下同じ。）にコネクター（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するためのものをいう。以下同じ。）を用いて」に、「及び全出力200キロワットを超えるものを除く。）をいう。」を「を除く。）をいい、分離型のもの（変圧する機能を有する設備本体及び充電ポスト（コネクター及び充電用ケーブルを収納する設備で、変圧する機能を有しないものをいう。以下同じ。）により構成されるものをいう。以下同じ。）にあつては、充電ポストを含む。」に改め、同項第1号ただし書中「不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは」を「次に掲げるものにあつては」に改め、同号に次のように加える。

イ 不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するもの

ロ 分離型のものにあつては、充電ポスト

第11条の2第1項第2号に次のただし書を加える。

ただし、分離型のものの充電ポストにあつては、この限りでない。

第11条の2第1項第6号中「急速充電設備」を「コネクター」に改め、同項第7号中「急速充電設備と電気自動車等の接続部に」を「コネクターが電気自動車等に接続され、」に、「接続部が」を「コネクターが当該電気自動車等から」に改め、同項第11号中「緊急停止させることができる措置を講ずる」を「緊急に停止することができる装置を、当該急速充電設備の利用者が異常を認めたときに、速やかに操作することができる箇所に設ける」に改め、同項第12号中「自動車等」を「急速充電設備と電気自動車等」に改め、同項第13号中「（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するための部分をいう。以下この号において同じ。）」を削り、同項第16号中「当該蓄電池」

の次に「（主として保安のために設けるものを除く。）」を加え、同項中第18号を第19号とし、第17号を第18号とし、第16号の次に次の1号を加える。

- (17) 急速充電設備のうち分離型のものにあつては、充電ポストに蓄電池（主として保安のために設けるものを除く。）を内蔵しないこと。

第16条第1項中「いう。」の次に「以下同じ。」を加える。

第23条第3項を削り、同条第4項第2号中「併せて図記号による標識を設けるときは、別に定めるものとしなければなら」を「健康増進法（平成14年法律第103号）第33条第2項に規定する喫煙専用室標識を設ける場合においてはこの限りで」に改め、同項を同条第3項とし、同項の次に次の1項を加える。

- 4 第2項又は前項第2号に規定する標識と併せて図記号による標識を設けるときは、「禁煙」又は「火気厳禁」と表示した標識と併せて設ける図記号にあつては、国際標準化機構が定めた規格第7010号又は日本産業規格Z 8210に適合するものとし、「喫煙所」と表示した標識と併せて設ける図記号にあつては、国際標準化機構が定めた規格第7001号又は日本産業規格Z 8210に適合するものとしなければならない。

第23条第5項中「前項」を「第3項」に改める。

## 附 則

### （施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第11条の2第1項の改正規定及び次項の規定は、令和5年10月1日から施行する。

### （経過措置）

- 2 第11条の2第1項の改正規定の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている改正後の火災予防条例第11条の2第1項に規定する急速充電設備に係る位置、構造及び管理に関する基準の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の第23条第3項第2号の規定の適用については、当分の間、同号中「喫煙専用室標識」とあるのは、「喫煙専用室標識又は健康増進法の一部を改正する法律（平成30年法律第78号）附則第3条第1項の規定により読み替えて適用される健康増進法第33条第2項に規定する指定たばこ専用喫煙室標識」と読み替えるものとする。

る。

- 4 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている改正後の第23条第2項又は第3項第2号に規定する標識と併せて設ける図記号のうち、改正後の第23条第4項の規定に適合しないものについては、当該規定にかかわらず、なお従前の例による。

議案第9号参考資料

枚方寝屋川消防組合火災予防条例の一部改正について

主要な改正部分の新旧対照表

改正後（案）	現行
<p>（急速充電設備）</p> <p>第11条の2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これらに類するものをいう。以下同じ。）にコネクタ（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するためのものをいう。以下同じ。）を用いて充電する設備（全出力20キロワット以下のものを除く。）をいい、分離型のもの（変圧する機能を有する設備本体及び充電ポスト（コネクタ及び充電用ケーブルを収納する設備で、変圧する機能を有しないものをいう。以下同じ。）により構成されるものをいう。以下同じ。）にあつては、充電ポストを含む。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>(1) 急速充電設備（全出力50キロワット以下のもの及び消防署長が認める延焼を防止するための措置が講じられているものを除く。）を屋外に設ける場合にあつては、建築物から3メートル以上の距離を保つこと。ただし、次に掲げるものにあつては</p> <p>_____、この限りでない。</p> <p>イ 不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するもの</p> <p>ロ 分離型のものにあつては、充電ポスト</p> <p>(2) その筐体は不燃性の金属材料で造ること。ただし、分離型のものの充電ポストにあつては、この限りでない。</p>	<p>（急速充電設備）</p> <p>第11条の2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車等（道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第9号に規定する自動車又は同項第10号に規定する原動機付自転車をいう。第12号において同じ。）をいう。以下同じ。）に_____充電する設備（全出力20キロワット以下のもの及び全出力200キロワットを超えるものを除く。）をいう。</p> <p>_____以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>(1) 急速充電設備（全出力50キロワット以下のもの及び消防署長が認める延焼を防止するための措置が講じられているものを除く。）を屋外に設ける場合にあつては、建築物から3メートル以上の距離を保つこと。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。</p> <p>〔新設〕</p> <p>(2) その筐体は不燃性の金属材料で造ること。_____</p>

改正後（案）	現行
<p>(3)～(5) 〔略〕</p> <p>(6) <u>コネクター</u>と電気自動車等が確実に接続されていない場合には、充電を開始しない措置を講ずること。</p> <p>(7) <u>コネクターが電気自動車等に接続され、電圧が印加されている場合には、当該コネクターが当該電気自動車等から外れないようにする措置を講ずること。</u></p> <p>(8)～(10) 〔略〕</p> <p>(11) <u>急速充電設備を手動で緊急に停止することができる装置を、当該急速充電設備の利用者が異常を認めたときに、速やかに操作することができる箇所に設けること。</u></p> <p>(12) <u>急速充電設備と電気自動車等の衝突を防止する措置を講ずること。</u></p> <p>(13) <u>コネクター</u> _____ _____について、操作に伴う不時の落下を防止する措置を講じること。ただし、コネクターに十分な強度を有するものにあっては、この限りでない。</p> <p>(14)・(15) 〔略〕</p> <p>(16) <u>急速充電設備のうち蓄電池を内蔵しているものにあっては、当該蓄電池（主として保安のために設けるものを除く。）について次に掲げる措置を講ずること。</u></p> <p>(17) <u>急速充電設備のうち分離型のものにあっては、充電ポストに蓄電池（主として保安のために設けるものを除く。）を内蔵しないこと。</u></p> <p>(18) 〔略〕</p>	<p>(3)～(5) 〔略〕</p> <p>(6) <u>急速充電設備</u>と電気自動車等が確実に接続されていない場合には、充電を開始しない措置を講ずること。</p> <p>(7) <u>急速充電設備と電気自動車等の接続部に電圧が印加されている場合には、当該接続部が</u> _____<u>外れないようにする措置を講ずること。</u></p> <p>(8)～(10) 〔略〕</p> <p>(11) <u>急速充電設備を手動で緊急停止させることができる措置を講ずる</u> _____<u>こと。</u></p> <p>(12) <u>自動車等</u> _____<u>の衝突を防止する措置を講ずること。</u></p> <p>(13) <u>コネクター（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するための部分をいう。以下この号において同じ。）</u> _____<u>について、操作に伴う不時の落下を防止する措置を講じること。ただし、コネクターに十分な強度を有するものにあっては、この限りでない。</u></p> <p>(14)・(15) 〔略〕</p> <p>(16) <u>急速充電設備のうち蓄電池を内蔵しているものにあっては、当該蓄電池</u> _____<u>について次に掲げる措置を講ずること。</u></p> <p>〔新設〕</p> <p>(17) 〔略〕</p>

改正後（案）	現行
<p><u>(19)</u> 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>（避雷設備）</p> <p>第16条 避雷設備の位置及び構造は、消防長が指定する日本産業規格（産業標準化法（昭和24年法律第185号）第20条第1項の日本産業規格をいう。<u>以下同じ。</u>）に適合するものとしなければならない。</p> <p>2 〔略〕</p> <p>（喫煙等）</p> <p>第23条 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>〔削除〕</p> <p><u>3</u> 第1項の消防署長が指定する場所（同項第3号に掲げる場所を除く。）を有する防火対象物の関係者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次の各号に定める措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) 前号に掲げる場合以外の場合 適当な数の吸殻容器を設けた喫煙所の設置及び当該喫煙所における「喫煙所」と表示した標識の設置（健康増進法（平成14年法律第103号）第33条第2項に規定する喫煙専用室標識を設ける場合においてはこの限りでない。）</p>	<p><u>(18)</u> 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p>（避雷設備）</p> <p>第16条 避雷設備の位置及び構造は、消防長が指定する日本産業規格（産業標準化法（昭和24年法律第185号）第20条第1項の日本産業規格をいう。<u>                    </u>）に適合するものとしなければならない。</p> <p>2 〔略〕</p> <p>（喫煙等）</p> <p>第23条 〔略〕</p> <p>2 〔略〕</p> <p><u>3</u> 前項の場合において、併せて図記号による標識を設けるときは、別に定めるものとしなければならない。</p> <p><u>4</u> 第1項の消防署長が指定する場所（同項第3号に掲げる場所を除く。）を有する防火対象物の関係者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次の各号に定める措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) 前号に掲げる場合以外の場合 適当な数の吸殻容器を設けた喫煙所の設置及び当該喫煙所における「喫煙所」と表示した標識の設置（併せて図記号による標識を設けるときは、別に定めるものとしなければならない。）</p>

改正後（案）	現行
<p><u>4 第2項又は前項第2号に規定する標識と併せて図記号による標識を設けるときは、「禁煙」又は「火気厳禁」と表示した標識と併せて設ける図記号にあつては、国際標準化機構が定めた規格第7010号又は日本産業規格Z 8210に適合するものとし、「喫煙所」と表示した標識と併せて設ける図記号にあつては、国際標準化機構が定めた規格第7001号又は日本産業規格Z 8210に適合するものとしなければならない。</u></p> <p>5 第3項第2号に掲げる場合において、劇場等の喫煙所は、階ごとに客席及び廊下（通行の用に供しない部分を除く。）以外の場所に設けなければならない。ただし、劇場等の一部の階において全面的に喫煙が禁止されている旨の標識の設置その他の当該階における全面的な喫煙の禁止を確保するために消防署長が火災予防上必要と認める措置を講じた場合は、当該階において喫煙所を設けないことができる。</p> <p>6・7 〔略〕</p>	<p>〔新設〕</p> <p>5 前項第2号に掲げる場合において、劇場等の喫煙所は、階ごとに客席及び廊下（通行の用に供しない部分を除く。）以外の場所に設けなければならない。ただし、劇場等の一部の階において全面的に喫煙が禁止されている旨の標識の設置その他の当該階における全面的な喫煙の禁止を確保するために消防署長が火災予防上必要と認める措置を講じた場合は、当該階において喫煙所を設けないことができる。</p> <p>6・7 〔略〕</p>